

生活クラブ生協における組合員活動と ソーシャル・キャピタル¹⁾

羅 一 慶

1. はじめに

ペッカネン（2008：18）は、日本の市民社会における「二重構造」の存在を主張し、日本の市民社会は、町内会・自治会で代表されるように、「地域に密着した多数の小規模団体によって形成され、専門職化した大規模団体はほんの一握り」であると述べている。スコッチボル（2007）は、アメリカの現代市民社会組織の主な特徴を「メンバーなき政策提言組織」（advocates without members）と名づけていることに対し、ペッカネンは日本の草の根の市民社会組織の特徴を「政策提言なきメンバーたち」（members without advocates）による組織という言葉で表現している。ペッカネン（2008）の日本の市民社会に関する分析結果からすれば、本稿の分析対象である生活クラブ運動グループ（以下では、生活クラブと略称²⁾は例外的な存在であろう。なぜなら、生活クラブは、生活クラブ生協を通して、班別予約共同購入システムを構築し、そのシステムに民主主義のルール（参加・分権・自治・公開というルール）を具現化しただけでなく、そのルールの実践から醸成されたソーシャル・キャピタル（social capital）を活用することで、ワーカーズ・コレクティブのような協同組合型のNPOをさまざまな領域で創出したからである。なお、「神奈川ネットワーク運動」という地域政党までも創出した市民活動組織は生活クラブ以外にはみられないのである（羅 2008）。

スコッチボル（2007：218-252）は、アメリカの市民社会の再生を論じながら、「過去の我が市民社会の最良の部分を再創造する方法を探すことはできるし、またそうすべきである」とし、現代社会に即した市民による「自発的アソシエーションを我々の時代のためにふたたび作り上げる方法を見つめなければならない」と主張する。筆者が、長年に掛けて、生活クラブについて研究してきた背景には、1998年以降のNPOセクターの著しい急成長にも関わらず、財政自立度が低く、NPO内におけるガバナンス構造が脆弱であるため、組織の民主性が低下しており（いることがあげられる。そして）、NPOの「行政下請け化」現象が深刻化していることに対する危惧がある（田中 2006、2008）。こうしたNPOの現象を直視しながら、筆者は草

の根の民主主義のエネルギーを日本の地域市民社会に取り戻す可能性を考える上で、生活クラブが豊かな手掛かりを提供する市民活動団体であると考えた。なぜなら、生活クラブは班別予約共同購入システムを生み出し、それを基盤としてワーカーズ・コレクティブのような協同組合型のNPO³⁾を生成し発展させてきた業績を残していたからである⁴⁾。そこで本稿では、生活クラブを、行政の下請け機関として変質しつつあるNPOや、町内会・自治会のような伝統的な市民活動団体とは違って、草の根の民主主義原理に基づいて「生活の共同的自己組織化」(associational self-organizational of everyday life)を目指す都市部の市民活動団体の原型として注目した。日本のNPOが「理事、事務局、専門家による」マネジメントを基本とする「住民のための組織」(by the professional, for the people)ではなく、「住民の、住民によるメンバーシップ」(by the people, of the people)を基本とする「住民のための」(for the people)組織をどのようにすれば構築できるかという問題意識を持っていた。こうした意味では、筆者は、生活クラブを「市民によるメンバーシップ組織」であり、「自己決定」と「自主管理」のルールに立脚している民主的なアソシエーションであると見なしている⁵⁾。しかし、20年ほど前から、女性達の社会進出の増加、単身・2人世帯の増加（つまり、世帯構成の変化）などにより、班に参加する人々の出入りが激しくなり、班そのものの数も急減しつつある。その結果、班別予約共同購入システムを基盤とする組合員活動のあり様も変化することとなり、生活クラブ生協はこうした内外の環境変化に対応して個人の自発的参加を高めることを基本テーマとする組織改革を行ってきた。代表的な組織改革としては、80年代に導入されたお店形式のデポー⁶⁾や、1996年に導入された戸配（個別配送）システムなどがある。この中でも大きな変化は、戸配組合員の増大とそれに伴う組織運営の変化である。生活クラブ生協・神奈川によると、2010年2月現在、班配送システムに約1万4千人（21%）、戸配システムに約3万5千人（50%）、デポーシステムに約1万9千人（28%）が組合員になっている（生活クラブ生協連合会のホームページ）。

本稿の目的は、生活クラブ生協についてのアンケート調査のデータ⁷⁾を用い、班別予約共同購入システムが弱体化しつつある生活クラブ生協における組織運営の変化に注目し、個人の自発的参加を高めるための参加仕組みの現状と効果を分析することである。日本生活協同組合連合会では2006年9月に、『これからの生協における組合員参加と組織のあり方に関する提言』をまとめ、組合員参加における班の位置づけを見直さざるを得なくなった今日、組合員発のテーマを活動にする仕組みづくりを具体的な課題として掲げている。この課題は、多様化し変化の早い社会の中で、組合員自らが自分自身の興味関心や生活課題を組織化できるような制度や支援などをもつことで、柔軟で活力に富んだ組合員活動を継続していくことをめざした課題提起であった（二村2007；若林2007）。90年代以降、事業利用において班が

崩壊する傾向が進む一方で戸配（個別配送）利用が増える傾向が強くなりつつある。それに伴って班を基礎組織とする組織政策上の位置づけをも改めることとなり、それが故に班ではなく、個による自発的な参加、つまり組合員の社会的関心に基づく活動への参加が重視されることになったのである。

そこで、以下では、2008年1月～2月に横浜北と川崎地域の生活クラブ生協の組合員を対象に調査した市民意識と組合員活動に関するデータを用いて、生活クラブ生協における班別予約共同購入システムの弱体化現象が組合員活動や生協の枠を超えた地域活動への参加メカニズムにどのような影響を与えていたのかを検討することにしたい。具体的には、生活クラブ生協における市民参加のメカニズムとしてのソーシャル・キャピタルに焦点を絞って、生協利用のあり方別に組合員活動の要因やその効果を検討する。

なお本稿の構成は以下の通りである。まず2. では、班別予約共同購入システムが組合員の自発性と自律性に基づく問題解決への主体的参加を促すことができた理由を、ソーシャル・キャピタル論の観点から理論的に整理し、「エッコロひろば」のような班に代わる新たな参加制度が取り入れるべきポイントを提示することとする。3. では、組合員の特徴を戸配・デポー・班という生協利用のあり方別に分析し、さらに生協利用のあり方と新しいタイプの組合員活動との関係をソーシャル・キャピタル論の観点から分析することにする。そして4. では、新しいタイプの組合員活動がどのようなソーシャル・キャピタルや人的資本の増殖にどれほどの影響を及ぼしているのかを分析することにした。5. では、分析結果の整理を通じて、現在の課題を論じ、さらに今後の組合員活動を活性化するための参加制度の改革について若干の示唆を試み、本稿の結論とする。

2. 班別予約共同購入システム：参加型組織としてのプロトタイプ

生活クラブ生協における組合員主権の実現は、班における組合員活動を基本としつつ、支部、委員、理事、専門委員へと広がり、さらに、ワーカーズ・コレクティブ、神奈川ネットワーク運動、福祉クラブ生協へと発展する。つまり、自発性と自律性に基づく組合員活動の原型は班活動であった。それなしには、組合員による自主管理と自主運営の経営理念やそれを実現するための改革も形骸化されていたであろう。そこで、2. では班活動が自発性と自律性に基づく労働観を名実ともに構築し、さらに、その労働観を他の組合員活動や大規模な組織経営にまで広げることができた理由を検討することを通じて、班の弱体化に対応するための参加の仕組みを考えるにあたってのヒントを整理することにした。

班を中心にした生活クラブ生協の購買活動は、「皆で協力すれば安いものを買うことができる」(生活クラブ生協・神奈川 1997:81) という相互協力のメリットを体験する活動であった。また、班を母体とする文化的サークルや研究会などの組合員活動は、相互信頼、互惠性の規範、社会ネットワークなどのソーシャル・キャピタルを活かして活動することの楽しさを作り出し、班を生きた人間関係として作り出す参加の仕組みであった。さらに、班から生み出された組合員活動はソーシャル・キャピタルを増殖する機能を持っており、班や生活クラブ生協の枠を越えた、より大きな問題を主体的・自発的に解決する能力の向上にも影響を及ぼしていた。そこで、班別予約共同購入は単なる経済行為としてではなく、それ自体社会運動としての機能を持っていることが証明されるにつれて、生活クラブ生協の中でも社会運動として位置づけられることとなる。

また、班は、組合員が協力関係の面白さと大切さを学ぶ経験学習の場であった。それを可能にしていたのは班と、それを母体とした日常的な相互関係に埋め込まれていたソーシャル・キャピタルであった。日常的な社会関係は、向かい合って繰り返すコミュニケーションを可能にし、その中で多様な「場面情報」を組合員に与えてくれる、という生身の直接的な人間関係である。そして、このような生身の人間関係に基づく様々な種類の組合員活動は班の中に複数の紐帯関係(ネットワーク)を創り出し、「自分から考え自分で行動する」という主導性規範に沿った信頼行動のリスクを軽減する機能を持っていた。また組合員は、班や組合員活動を通じて、責任性や誠実さや正直といった信頼性を身につけることが、相互利益の達成だけでなく自己利益の実現にも役に立てるということを肌で感じる学習を行っていた(羅 2008:93-94)。

要するに、班別予約共同購入システムは、生活クラブ全体の発展を支える「制度的資本」(Ostrom 1990)であった⁸⁾。以下では、班別予約共同購入システムの特徴をソーシャル・キャピタルの観点から捉えなおすことを通じて、戸配利用者の主体的・自発的参加を促がすことのできる新しいタイプの組合員活動の方向性について試みたい。

班はそれを組織化したい行為者が自ら5人から8人程度のメンバーを集めないと生成されない組織である。班の組織化を効果的に行うためには、既存の日常的な社会関係に埋め込まれている一連の資源(相互信頼や互惠性の規範や信頼性に関する評判といったソーシャル・キャピタル)を利用する能力の発揮が求められる(羅 2008:90-92)。したがって、班は地域の近隣所における日常的な社会関係を基盤とする既存の互惠的な社会ネットワークや相互信頼、すなわちソーシャル・キャピタルを利用できなければ成り立たない組織であったといえる。このような班組織の特徴が新しいタイプの組合員活動の仕組みを考えるときに示唆する点は、生活クラブ生協の内外に存在する既存の日常的な社会関係に埋め込まれているソーシャル・

キャピタルを効果的に利用できる方法を考えることであろう。

班が組合員活動の基盤として機能することができたもう1つの要因は班活動から鍛えられ、輩出されたリーダーの存在である。こうしたリーダーは、班の枠を超えた組合員活動の生成発展にとって重要な資産である。組合員活動は知り合いだけでなく知らない他者との関係が必要とする組合員活動であるために、知らない他者との協力関係におけるリスクを保障してくれる信頼の仲介者が必要条件になる。例えば、ある組合員が組合員活動に参加する予定の他のメンバーたちと知らない関係であると想定してみよう。この状況において、その組合員は他のメンバーが知り合いではなかったとしても、その活動のリーダーが人格の面でも能力の面でも信頼できる人であるならば、他の知らないメンバーたちの信頼性についての情報がないにもかかわらず、そのメンバーたちとの協力関係の形成への参加に躊躇しないと考えられるからだ。このように、班から輩出されたリーダーに対する信頼は、組合員活動における他の知らないメンバーたちの信頼性を保証してくれる機能を持つ可能性が高い。そこで筆者は、知らない他者の信頼性を保証することを通じて、知らない他者との相互協力関係の生成を促がす人を「橋渡し型の人的資本」(bridging human capital)と名づけていたが、班活動から生み出されたリーダーは橋渡し型の人的資本として機能する可能性が高いといえるだろう（羅 2008：107-109）。橋渡し型の人的資本が、生活クラブ生協の内外に存在する既存の日常的な社会関係に埋め込まれているソーシャル・キャピタルの効果的利用を左右する要因であるならば、この橋渡し型の人的資本をどのように醸成するののかの問題は新しい組合員活動の仕組みを考えるにあたってのポイントになるだろう。そのような橋渡し型の人的資本（組合員リーダー）は、相互信頼の保証人としての役割を果たすことによって、知らない他者との組合員活動における相互扶助関係の接着剤としての役割をはたす可能性が高いからだ。

3. 生協利用のあり方に影響を及ぼす要因

3. 1. 生協利用のあり方別の組合員の特徴

2009年度の『全国生協組合員意識調査報告書』（詳細版）（2009）によれば、組合員の平均年齢は53.1歳であり、前回の調査よりさらに上昇したと報告されている。生協の事業と運動にとって、参加者の高齢化と固定化は大きな課題である。生活クラブ生協・神奈川の集計によれば、2007年9月現在、20代の割合は1.2%で、30代の割合は15.2%であり、20代と30代を合わせても20%を下回っていることがわかる。また、上記の集計によれば、40代は27.9%、50代は30.8%、60代は15.1%、不明は9.9%であり、40代と50代が組合員の中心世

代であることがわかる。一方、横浜北と川崎の生活クラブ生協の組合員のデータを用いた表1によれば、20代の割合は1%を下回っており、30代の割合は約2割程である。生活クラブ生協・神奈川の組合員全体のデータと違って、本稿のデータは、40代が30.4%で、50代の27.3%よりも若干多い。両方のデータから、若い世代の組合員が少なく、40代と50代が組合員の多数となっていることを示している。

次に、世代別の生協利用のあり方をみると（表1）、まず目立つのは、20代は、標本数が7人と少ないために統計的な判断は難しいものの、班利用者が1人もいないほど班を利用しない傾向が示されており、一方デポの利用傾向が大変強く、次いで戸配利用の傾向が強く見られる、ということである。また、30代は20代と同様に班の利用が少ないものの、40代以上の世代に比べて、戸配利用者の割合はもっとも高い61.4%を示していた。

表1 世代別の生協利用のあり方（%）

	戸配	デポ	班	合計
20代	42.9	57.1	0.0	0.8
30代	61.4	29.5	9.0	19.5
40代	51.2	28.3	20.5	30.4
50代	53.9	33.2	12.9	27.3
60代	43.4	42.1	14.5	17.1
70代以上	50.0	40.5	9.5	4.9

また、組合員の高齢化の程度を確認するために、3年未満の組合員と世代との関係を見ると（表2）、3年未満の組合員の内、20代と30代の割合を合わせて45.7%であり、30代の割合だけでも4割を上回っている。この数字を見る限り、横浜北と川崎の生活クラブ生協において組合員の高齢化程度が深刻であるようにはみえない。

表2 3年未満の組合員と世代との関係（%）

	20代	30代	40代	50代	60代以上
3年未満	3.8	41.9	26.3	14.4	13.8

さらに、組合員の高齢化によって組合員活動の固定化がどれほど存在しているのかを検討するために、世代と組合員活動との関係をクロス集計分析で検討してみることにしたい（表3）。表3からまず注目すべき点は、20代と30代の場合、他の組合員活動に比べて、組合員の社会的関心や興味に基づく組合員活動で「エコロひろば」への参加率が高いということである。

表3 世代と組合員活動との関係（%）

	仲間作り活動	生産者交流会や試食会	エコロ広場	環境活動	福祉活動
20代	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
30代	22.9	47.6	12.7	6.6	1.2
40代	22.1	50.8	6.6	7.8	2.7
50代	22.8	40.5	2.6	7.3	3.9
60代	17.2	33.8	2.1	6.2	4.8
70代以上	7.0	16.3	4.7	0.0	4.7

次に、30代の場合、40代以上の世代に比べて、「エコロひろば」だけでなく、他の組合員活動にも積極的に参加する傾向を示していることである。20代はサンプル数が少ないので慎重な判断が要るものの、少なくとも、30代は40代とともに組合員活動の中心となっている世代である。したがって、組合員の高齢化による組合員活動の固定化の問題は、横浜北と川崎の生活クラブ生協において深刻な問題であるとはいえなさそうである。30代（あるいは、20代）の「エコロひろば」への高い参加率から推論できるのは、若い世代は確かに戸配利用の傾向が強いために、班活動のように、組合員同士の日常的な交流の機会は少ないが、自分の社会的関心や興味に基づく組合員活動に参加することで、他の組合員と交流する可能性が高いという点である。

確かに、班利用者の急減と戸配利用者の急増は、生活クラブ生協の組織運営の基本となっている人と人の関係性の構築という側面からすれば大きな問題である。戸配利用者の急増とともに、生活クラブ生協に加入しても、まったく組合員同士の関係性がつくれない組合員も大勢存在する可能性が高いからである。それでは、横浜北と川崎の生活クラブ生協において、新規利用者の生協利用のあり方は従来の組合員に比べればどのように変化しているだろうか。

まず、生協利用のあり方のそれぞれの割合についてみると（表4）、戸配利用者が52.4%、次いでデポー利用者が33.2%、班利用者が14.4%となっている。生活クラブ生協・神奈川県の組合員全体に比べれば、本稿の分析対象の生協利用のあり方は、デポー利用者が若干多く、

表4 生協の所属年数別の生協利用のあり方（%）

	戸配	デポー	班	合計
3年未満	57.6	36.4	6.1	19.2
3年以上10年未満	51.2	32.4	16.4	47.4
10年以上20年未満	56.1	28.3	15.5	21.7
20年以上	41.6	40.6	17.8	11.7
合計	52.4	33.2	14.4	100.0

班利用者が若干少ないものの、全体的な傾向とはほぼ一致していた。次に、生協への所属年数別の生協利用のあり方の分布をみると（表4）、3年未満の班利用者の割合（6.1%）は3年以上の加入者に比べて2倍以下となっており、戸配利用者の割合は生協への所属年数が短いほど増える傾向を示している。このような傾向から、今後の若い世代の新規利用者の生協利用のあり方は、ますます班よりも戸配を利用する傾向が強くなり、班を利用する傾向は次第に弱まるだろうと予想できる。

次に、仕事の有無や種類と生協利用のあり方との関係を分析することにしよう（表5と6）。表5によると、組合員の内、収入を伴う仕事がある人（53.3%）がない人（46.7%）より若干多い。また、仕事の有無による生協利用のあり方別の割合にもほぼ変化が見られなかった。このことから、収入を伴う仕事があるのかどうかは、生協利用のあり方に及ぼす影響がほぼないということがわかる。

表5 仕事の有無による生協利用のあり方（%）

	戸配	デポ一	班	合計
収入を伴う仕事なし	52.9	34.4	12.7	46.7
収入を伴う仕事あり	51.7	32.3	15.9	53.3
合計	52.4	33.2	14.4	100.0

表6 仕事の種類別の生協利用のあり方（%）

	戸配	デポ一	班	合計
フルタイム仕事	57.0	35.1	7.9	24.6
自営業	55.2	35.8	9.0	48.4
パートタイム仕事	51.3	29.9	18.8	14.5
ワーカーズ・コレクティブ	30.6	38.9	30.6	7.8
その他	50.0	36.4	13.6	4.5

次いで、収入を伴う仕事を持っている組合員における生協利用のあり方はどのような特徴を示しているのかについて検討することにしよう（表6）。まず、収入を伴う仕事を持っている組合員の内、自営業者の割合が48.4%であるのは驚くべき結果であった。その背景や、こうした傾向が従来から存在していたのかという問題については今後さらなる調査を行うべきであろう。表6によると、フルタイム仕事を持っている組合員の内、戸配利用者(57.0%)がもっとも多く、班利用者(7.9%)はもっとも少ない。一方、パートタイムの仕事を行っている組合員は、戸配利用者(51.3%)がもっとも少なく、班利用者(18.8%)の割合がもっとも多い。このことから次の2点を読み取ることができる。第1に、パートタイムの仕事を行っている

組合員は、フルタイムの仕事を有する組合員や自営業の組合員に比べて、班利用者が比較的やや多く、戸配利用者がやや少ない傾向を示している。第2に、仕事の有無や仕事の種類がどのようなものであろうが、戸配利用者の割合は5割を超えており、これに対し班利用者の割合は2割を切っているということである。生協利用のあり方において戸配利用者が主流となっている傾向の背景には女性の社会進出以外の要因を推察する必要があるだろう。

表6において注目に値するのは、ワーカーズ・コレクティブで働いている組合員の生協利用のあり方の分布である。ワーカーズ・コレクティブで働いている組合員の内、班利用者の割合は班利用者の全体的傾向よりも20%以上も高い30.6%を示している。この高い数字は、生活クラブ生協の歴史的な特徴からすれば、ワーカーズ・コレクティブで働いているので班利用を好むようになっていた結果ではなく、班で十年以上活動したことのある40代や50代以上の組合員が班以外の組合員活動やリーダーなどの体験を経てからワーカーズ・コレクティブの立ち上げに参加してきた状況を反映したものであろう。

班利用者の急減と戸配利用の急増という生協利用のあり方の変容の背景には、女性の社会進出という要因以外にも都市的生活様式の影響が考えられる。表7は、NHK放送文化研究所（2004）による2003年のアンケート調査データを用いて、日本国民と生活クラブ生協組合員の隣近所に住んでいる住民との望ましいかかわり方を比較したものである⁹⁾。NHK放送文化研究所（2004）によると、地縁関係としての隣近所とのつきあい方は73年に比べれば、①「何かにつけて相談したり、助け合えるようなつきあい」（「全面的つきあい」）が少なくなっており、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」（「部分的つきあい」）が望ましいとする方向へ移行し続けており、②2003年になってからは、「全面的つきあい」よりも「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」、つまり「形式的つきあい」の割合が多くなってしまっている。

表7からわかるように、生活クラブ生協でも、時系列的な変化を検討していないものの、「部分的つきあい」が「全面的つきあい」よりも多く、「全面的つきあい」よりも「形式的つきあい」が多いという点において、日本国民の隣（隣）近所とのつきあいの傾向と共通していることがわかる。ただし、生活クラブ生協における望ましい隣近所とのつきあいは、日本国民に比べれば、「部分的つきあい」が多く、「全面的つきあい」が少ない傾向を示していた。この傾向は、本稿の分析対象が都市部の生活クラブ生協であるという側面に注目すれば、納得でき

表7 隣近所とのつきあい方の比較（%）

	形式的つきあい	部分的つきあい	全面的つきあい
日本国民	25.2	54.0	19.6
生活クラブ生協	17.2	68.2	14.6

ないものでもないが、生活クラブ生協がかつて班別予約共同システムにより特徴づけられていた側面から考えれば、驚くべき結果であるとも読み取ることができよう。

望ましい隣近所とのつきあい方の変容は、日常的な社会関係に埋め込まれている互恵的な社会ネットワークや信頼関係などのソーシャル・キャピタルにも一定の影響を及ぼしているだろう。ここで、隣近所との日常的な社会関係を忌避する都市的生活様式の浸透はソーシャル・キャピタルの衰退に影響することで、班利用者の割合が軽減する傾向にも影響を与えていると推察してみた。つまり、「全面的つきあい」を好む人は「形式的つきあい」や「部分的つきあい」に比べてソーシャル・キャピタルが豊かであるが故に班を利用する可能性が高いだろうと予想した。それでは、隣近所とのつきあい方と生協利用のあり方との関係を検討してみよう。

表8から、「形式的」→「部分的」→「全面的」の順で班利用者が多くなっており、デポー利用者は少なくなっている傾向が見て取れる。一方、戸配利用については、「形式的つきあい」よりも「部分的つきあい」を好む人ほど戸配利用者が多い傾向を示していた。また、「形式的つきあい」と「全面的つきあい」の戸配利用者の割合には差がほぼ見られなかった。表7と8の分析結果から、班利用者の割合が少なくなっていたのは「全面的つきあい」を好む人の割合が少なくなっているためであり、戸配利用者の割合が多くなっているのは「部分的つきあい」を選好する人の割合が多くなっていたためであるという点が窺える。しかし、どのようなつきあい方であろうが、戸配利用者の割合は50%前後の高い割合を示しており、このことから戸配利用者の割合が高い理由は都市型生活様式だけでは説明できない側面があることが推察できる。

表8 隣近所とのつきあい方別の生協利用のあり方

	戸配	デポー	班	合計
形式的つきあい	47.6	40.6	11.9	17.2
部分的つきあい	54.9	32.3	12.9	68.2
全面的つきあい	48.8	28.9	22.3	14.6
合計	52.4	33.2	14.4	100.0

3.2. 生協利用のあり方に対するソーシャル・キャピタルの影響

日常的な社会関係に埋め込まれているソーシャル・キャピタルは班別予約共同購入システムの必要条件である。なぜなら、そのようなソーシャル・キャピタルが豊かであればあるほど、班を生成し、班を運営するコストも下げられるからである。ここでは、地元根を下ろ

して活動を行っている市民団体への参加を日常的な社会関係に埋め込まれている相互扶助的な社会ネットワークを示す代理変数とみなし、また信頼変数などを用いて、ソーシャル・キャピタルと生協利用のあり方との関係を検討することにしたい。

まず、地縁的な相互扶助団体の代表格である町内会・自治会への参加度と班利用者の割合との関係を検討してみた（表9）。町内会・自治会への「非加入」は12.6%で、「あまり参加していない」は17.4%で、「積極的に参加している」は16.9%となっており、このことから町内会・自治会への参加有無が班利用の可能性に肯定的な影響を及ぼしていることが推察できる。一方、町内会・自治会への参加が積極的であればあるほど、戸配利用者の割合は「非加入」が54.4%で、「あまり参加していない」が49.6%で、「積極的に参加している」が48.4%となっており、町内会・自治会への参加の積極度は戸配利用に負の影響を与えていることが読み取れる。次に、表10からわかるように、同様な傾向がボランティア団体への参加と班利用者及び戸配利用者との関係においても見られている。これらの分析結果から、町内会・自治会やボランティア団体のような地縁的な相互扶助的な社会ネットワークは生協利用のあり方に影響を及ぼしているという点が窺える。

表9 町内会・自治会への参加度による生協利用のあり方（%）

	戸配	デポー	班	合計
非加入	54.4	33.0	12.6	100.0
あまり参加していない	49.6	33.0	17.4	100.0
積極的に参加している	48.4	34.7	16.9	100.0
合計	52.4	33.2	14.4	100.0

表10 ボランティア団体への参加度による生協利用のあり方（%）

	戸配	デポー	班	合計
非加入	53.3	33.0	13.6	100.0
あまり参加していない	44.4	44.4	11.1	100.0
積極的に参加している	41.4	31.0	27.6	100.0
合計	52.4	33.2	14.4	100.0

相互扶助的な社会ネットワークに埋め込まれている厚い信頼（thick trust）に基づく相互信頼は、班の生成や運営に肯定的な影響を及ぼす重要なソーシャル・キャピタルである。そこで、隣近所に住んでいる人に対する信頼の程度と生協利用のあり方との関係についてもクロス集計分析により検討してみた（表11）。表11から、隣近所に住んでいる住民たちに対する信頼と班利用との間に正の相関が存在し、隣近所に住んでいる住民たちに対する信頼とデポー

との間に負の相関が存在していることが窺える。つまり、隣近所の住民を信頼するほど、班利用の可能性が高く、逆に隣近所の住民を信頼しないほど、デポ利用の可能性が高くなるという傾向が見られている。一方、隣近所に住んでいる住民たちに対する信頼の程度は戸配利用に対して影響を及ぼしていない。

表 11 隣近所に住んでいる住民に対する信頼水準による生協利用のあり方 (%)

	戸配	デポ	班	合計
信頼していない	50.0	50.0	0.0	100.0
信頼している	51.3	32.3	16.4	100.0

知らない他者に対する信頼を意味する一般的信頼は、日常的な相互扶助のネットワークやそこに埋め込まれている厚い信頼とは違うメカニズムにより、集合行為の生成発展に影響を及ぼす重要なソーシャル・キャピタルである。厚い信頼が長く付き合っている人など知り合いとの相互扶助的な関係の生成発展を促がす機能を持っているのに対して、一般的信頼は知らない他者との相互扶助的な関係の生成発展を促がす機能を有しているからである（山岸1998）。このような社会心理学的な知見に基づいて仮定するならば、次のような仮説を導き出すことができる。すなわち、①一般的信頼の水準が高い人ほど、知らない他者との相互扶助的な関係の形成に積極的に参加する可能性が高く、故に、知らない他者とも班を形成する可能性が高い。逆に、②一般的信頼の水準が低い人ほど、知らない他者との相互扶助的な関係の形成に参加する可能性が低い故に戸配利用の可能性が高い。そこで、一般的信頼を表す代表的な3つの項目を用いて、一般的信頼と生協利用のあり方との関係をクロス集計分析により検討してみた(表12)。表12は上記の2つの仮説を支持する結果を示している。例えば、「ほとんどの人は信頼できる」という項目について「そう思わない」は班利用者の割合が10.0%であるのに対し、「そう思う」人は17.2%であり、他の項目においても「そう思う」は「そう思わない」よりも班利用者の割合は高い。逆に、「ほとんどの人は信頼できる」という項目について、「そう思わない」は戸配利用者の割合が54.5%で、「そう思う」の50.8%よりも若干高く、他の項目においても「そう思わない」人ほど戸配利用者の割合が若干高い傾向を示している。表11と12の分析結果から、現在の生活クラブ生協において班利用者が減っているのは、隣近所に住んでいる人に対する信頼や一般的信頼の水準が低くなっているためであり、一方戸配利用者の割合が増えているのは隣近所に住んでいる人に対する信頼ではなく一般的信頼の水準が低くなっているためであることが窺える。

表 12 一般的信頼の水準による生協利用のあり方（％）

	戸配	デポー	班	合計
ほとんどの人は基本的に正直である				
そう思わない	57.4	32.6	9.9	100.0
そう思う	49.9	28.1	16.6	100.0
ほとんどの人は信頼できる				
そう思わない	54.5	35.4	10.0	100.0
そう思う	50.8	32.1	17.2	100.0
ほとんどの人は基本的善良で親切である				
そう思わない	53.0	33.6	13.4	100.0
そう思う	52.1	32.8	15.1	100.0
合計	52.4	33.2	14.4	100.0

4. 組合員活動、人的資本、ソーシャル・キャピタル

4. 1. 班別予約共同購入システムの弱体化と組合員活動

筆者は、かつて班別予約共同購入システムが橋渡し型のソーシャル・キャピタル（bridging social capital）¹⁰⁾ や人的資本（組合員リーダー）を醸成する機能を持っていることに注目していた（羅 2008）。つまり、班別予約共同購入システムが、知っている人同士の相互扶助的な関係だけでなく、知らない他者（知らない組合員や非組合員）との相互扶助的な関係の形成を促す機能を持っていることを強調したのである。また、班活動から醸成された橋渡し型のソーシャル・キャピタルや人的資本は班の枠を越えた組合員活動や地域活動への関心を行動へと転換するコストやリスクの低減に影響を及ぼす機能を持っていることを検証していた（羅 2008）。しかし、そのような班別予約共同購入システムは、先ほど検討したように、生活クラブ生協にとってかつての特徴となりつつある。

そこで生活クラブ生協では、90年代以降、組合員が自主的に企画し運営する様々な組合員活動を促がすために新たな仕組みを工夫し、組合員による自主運営・自主管理能力の向上を目指す制度改革を行ってきた。ワーカーズ・コレクティブが主体となったデポーの自主管理・自主運営制度の本格的な導入は80年代末から90年代にかけての経営組織改革を象徴するものであろう。それ以降、生活クラブ生協とワーカーズ・コレクティブとの関係は、組合員による協同組合運営への参画の発展・強化の1つの形態と位置づけられることになる。しかし、1996年、戸別配送業務をスタートして以降、戸配組合員の割合が急増し、それに伴う組織環

境の変化により、ワーカーズ・コレクティブの人材を輩出していた班機能も弱体化することとなる。一人ひとりの組合員が他の組合員とのやりとりを通じて相互関係を形づくる活動や場へ自発的に参加することをどのようにコーディネートするかは、生活クラブ生協のありようを決定するほど重要な課題となる。つまり、「組合員同士が会って話しをする場を、多様に数多く設定し、意思ある組合員がリーダーシップをとってコミュニケーションをはかり、共感を広げよう」（生活クラブ生協・経営組織改革プロジェクト 2007）とする組織改革は重要な課題となった。そのような組織改革の試みとして作り出された代表的な参加制度の1つが「エコロひろば」である。このアソシエーションは、「エコロ共済」に加入している組合員が10人以上集まって交流するグループのことで、生活・健康・文化など自由なテーマで、自主的に活動している。地域でのたすけあえる関係づくりを目的としており、「エコロ共済」から年間 5,000 円の活動補助が出ている。なお、子育てがテーマの「エコロひろば」については、5人集まれば登録できる（生活クラブ生協・神奈川ホームページ）。現在、生活クラブ生協・神奈川県全体で約 200 の「エコロひろば」が活動している（参加型アクティブプランづくり活動推進連絡会、2007）。

4. 2. 生協利用のあり方と組合員活動

生協利用のあり方が大きく変容している現在、まず、組合員活動がどれほど活性化されているのかを検討し、次に生協利用のあり方の変化が組合員活動にどのような影響を与えているのかを検討することにした。

生協利用のあり方別の組合員活動の傾向を示した表 13 において、仲間づくり活動について「やったことがある」と言及した人の割合をみると、班利用者の割合は戸配利用者の 16.6% よりも 10% ほど高い 27.2% であり、デポー利用者はその中間の 24.4% である。また、生産者交流会や試食会においては、組合員全体の参加率が 4 割を越えるほど大変高い参加率を示しており、戸配利用者もデポー利用者（37.3%）よりも高い 40.8% の参加率を示している。ただし、ここで生産者交流会や試食会における組合員の高い参加率を持って、一般組合員の主体性と自律性に基づく組合員活動が活性化していると判断するには慎重である必要がある。という

表 13 生協利用のあり方による組合員活動の比較 (%)

	仲間作り活動	生産者交流会や試食会	エコロ広場	環境活動	福祉活動
戸配	16.6	40.8	4.0	4.7	1.3
デポー	24.4	37.3	5.6	8.7	3.8
班	27.2	58.4	12.0	9.6	7.2
合計	20.7	42.2	5.7	6.7	3.0

のは、生産者交流会や試食会は、生活クラブ生協のコモンズ・デポー運営委員会が中心となっている組合員活動であるからだ。生産者交流会では、生産者を呼んで直接生産現場の話を聞いたり、使いこなし方を学んだり、生産者と組合員の間で意見交換をしている。また、試食会では、組合員が多くの消費材を利用し続けていけるように、コモンズ・デポー運営委員会が開催している組合員活動である。つまり、生産者交流会や試食会は、一般組合員が自発的に形成する「エコロひろば」に比べて、生活クラブ生協のコモンズ・デポー運営委員会がすでに用意していた組合員活動に受動的に参加する側面が含まれている。したがって、生産者交流会や試食会は、「エコロひろば」のような自発的な組合員活動に比べ、一般組合員の主体性と自律性に基づくイニシアティブの発揮程度が比較的弱く、組合員活動への参加コストも比較的弱い組合員活動であるといえよう。

それでは、一般組合員のイニシアティブと参加のコストの高い、他の組合員活動への参加状況はどうなっているだろうか。班別予約共同購入システムの弱体化に対応する仕組みとして導入された「エコロひろば」、つまり一般組合員の主体性と自律性に基づく組合員活動への組合員全体の参加率は5.7%に留まっている。さらに戸配利用者の参加率は4%に過ぎない。また、環境活動への戸配利用者の参加率は4.7%であり、福祉活動へのそれは1.3%に過ぎない。仲間づくり活動及び生産者交流会や試食会を除けば、それぞれの組合員活動への戸配利用者の参加は、他の生協利用者に比べて、微々たる水準に留まっているといえよう。戸配利用者は、デポーや班利用者に比べて、個人の自発性とイニシアティブが重視され、参加のコストの高い組合員活動には消極的な傾向があることが窺える¹¹⁾。

また、表13の班と組合員活動との関係から、班別予約共同購入システムは、依然と班の枠を超えた組合員同士の交流を促がす効果を持っていることが窺える。班利用者の「エコロひろば」への参加率は10%を上回っており、環境をテーマとする組合員活動への参加率も10%程度である。組合員活動としての班活動はその規模が縮小されているものの、班活動は他の組合員活動を促がす効果を依然として持っているようである。

これまでは、生協利用のあり方とそれぞれの組合員活動との関係を検討してきたが、次では、組合員活動の全体的な水準や、生協利用のあり方と自主的・自発的な組合員活動の有無との関係について検討することにしよう（表14、表15）。ただし、組合員活動のうち、生産者交流会や試食会と仲間づくり活動は、その参加率が他の組合員活動のそれよりも大変高く、さらに他の組合員活動に比べて、組合員の自由な社会的な関心に基づく自発性の程度が高くないと考え、生産者交流会や試食会と仲間づくり活動を含めた「組合員活動（1）」という変数と、先ほどの2つの活動を含めていない「組合員活動（2）」という変数と作り、それぞれの変数と生協利用のあり方との関係を検討することにした。

表 14 生協利用のあり方と組合員活動（１）の有無との関係（％）

	組合員活動（１）		合計
	なし	あり	
戸配	51.0	49.0	52.3
デポ一	51.2	48.8	33.2
班	37.6	62.4	14.5
合計	49.1	50.9	100.0

表 15 生協利用のあり方と組合員活動（２）の有無との関係（％）

	組合員活動（２）		合計
	なし	あり	
戸配	78.7	21.3	52.3
デポ一	71.1	28.9	33.2
班	65.6	34.4	14.5
合計	74.3	25.7	100.0

表 14 によると、生産者交流会や試食会と仲間づくり活動への高い参加率が影響しているとはいえ、何らかの組合員活動に参加したことのある組合員の割合は 50.9% に達している。また、予想の通り、班利用者の組合員活動の参加率は 62.4% という大変高い参加度を示しており、戸配利用者のそれも 49.0% に達していた。これらの数字の意味については、他の生協などとの詳細な比較分析による解釈が必要だとは思うが、組合員活動が活性化していることを意味する数字としてみても良いであろう。また、生産者交流会や試食会と仲間づくり活動への参加経験を除いた組合員活動への参加率を示した表 15 によると、組合員活動への参加率は 25.7% であり、この数字も決して低い数字であるとはいえないであろう。なお、予想の通り、班利用者の組合員活動の割合は 34.4% であり、戸配利用者のそれも 21.3% を示していた。班別予約共同購入システムが弱体化している生活クラブ生協の現状からすれば、表 14 と 15 の分析結果は、生活クラブ生協において組合員活動が比較的活性化していることを示唆する。

生活クラブ生協にとって班や組合員活動は、理事や監事、支部委員、クラブ委員、専門委員、企画等の執行委員等の人的資本、すなわち組合員リーダーを生み出す学習の場でもある。つまり、生活クラブ生協には、班や組合員活動を通して相互扶助関係を形成するためのルールを学習し、「心の習慣」を身につけることによって、組合員リーダーとなっていくキャリアパスが存在する。先ほどの分析結果からわかったように、「戸配」→「デポ一」→「班」の順で組合員活動が活性化されていることから推察するならば、同様な順でリーダーシップの点数

も高いだろうと予想できる。そこで、組合員リーダーの経験程度を用いてリーダーシップ変数を作り、生協利用のあり方とリーダーシップとの関係を検討してみた（表16）¹²⁾。

表 16 生協利用のあり方とリーダーとの関係

	戸配	デポー	班
リーダーシップ点数	0.13	0.18	0.37
平均の差のテスト	戸配・班：*、デポー・班：*		

注) 表内数値は平均値。*は5%水準で有意を示す。

その結果、班利用者の内、役員を現在やっており、或いは経験したことのある組合員のリーダーシップ点数（0.37）は、戸配利用者（0.13）の約3倍であり、デポー利用者（0.18）の約2倍である。班が、戸配やデポーに比べ、人的資本を醸成する機能を担っていることが窺える。これまでの分析結果から、班別予約共同購入システムは一般組合員がリーダーになる上で必要な主体性と自発性を重視する組織規範や、知らない他者との相互扶助関係を促がす一般的信頼を醸成し、その組織規範や一般的信頼などのソーシャル・キャピタルがリーダー役を受け入れる要因となっていると推察することもできよう。

4. 3. 生協利用のあり方、組合員活動、ソーシャル・キャピタル

そこで、まず班活動やその他の組合員活動が「自ら考え、自ら行動する」という規範（以下では、「主導性型」の規範と略称）を身に付ける上でどれほどの効果を持っているのかを、クロス集計分析¹³⁾で検討することにした。このクロス集計分析においては、仮想の問題状況を想定し、その問題に関する解決方式に対する態度を変数として用いている。つまり、クロス集計分析の結果を解釈する際には、「主導性型」の規範が組織全体に根ざしているほど、地域の有力者や議員に頼んで解決をはかってもらう「お任せ型」の規範に基づく解決方式よりも、住民自らが社会運動を起こし、問題を解決する「主導性型」の規範に基づく解決方式を、望ましい問題解決方式だと思う傾向があると仮定した。

まず、NHK 放送文化研究所（2004）による2003年の調査データを用いて、生活クラブ生協の組合員全体と日本国民の問題解決行動のルールと比較を行ってみよう（表17）。日本国民が「お任せ型」の規範を望ましい問題解決の行動ルールとして思っている程度（42.2%）は、生活クラブ生協の組合員（27.7%）よりも15%ほど高い割合を示していた。これに対し、「主導性型」の規範を望ましい問題解決の行動ルールとして思っている生活クラブ生協の組合員の割合は、日本国民（25.5%）に比べ約20%も高い41.7%であった。班利用者が急減し、戸配利用者が急増している割には、「主導性型」の規範を身に付けている程度は比較的高いといえ

るであろう。「主導性型」の規範の割合が高い理由は詳細な検討が必要であるが、ここでは班活動やその他の組合員活動とリーダー体験に焦点を絞り、こうした要因が「主導性型」の規範の醸成にどれほどの影響を及ぼしているのかを分析してみることにしたい。

表 17 日本国民と生協活クラブ生協の組合員の主導性の規範の比較 (%)

	静 観	お任せ	主導性
日本国民	28.5	42.2	25.5
生活クラブ生協	30.7	27.7	41.7

表 18 は、クロス集計分析による分析結果を示したものである。表 18 によれば、従来の生活クラブ生協についての先行研究の知見と同様に、「主導性型」の規範を望ましい行動ルールだと思っている割合がもっとも高い生協利用のあり方は班 (46.7%) であり、次いでデポー (43%)、戸配 (39.4%) の順となっている。一方、地域に問題が発生してもいかなる行動も起こさない「静観型」の規範を望ましいと思う組合員の割合は、【戸配】→【デポー】→【班】の順で低くなっていた。次に、組合員活動と「主導性型」の規範との関連性をみると、仲間づくり活動などの組合員活動に参加している組合員はすべて組合員全体における「主導性型」の規範の平均値である 41.7% よりも高い割合を示していた。特に、福祉活動に参加している組合員の内、「主導性型」の規範を望ましい行動ルールだと思っている割合は 70.4% であり、大変高い数字を示していた。なお、予想の通り、役員経験のある組合員も組合員全体にお

表 18 生協利用のあり方及び組合員活動と主導性の規範との関係 (%)

	静 観	お任せ	主導性
生協利用のあり方			
戸配	32.8	27.8	39.4
デポー	29.6	27.4	43.0
班	25.4	27.9	46.7
組合員活動			
仲間づくり活動	29.8	25.7	44.4
生産者交流会や試食会	27.4	25.1	47.5
エコロ広場	34.7	20.4	44.9
環境活動	19.3	28.1	52.6
福祉活動	14.8	14.8	70.4
役員経験の有無			
役員経験なし	31.2	28.7	40.2
役員経験あり	27.6	21.6	50.9
合計	30.7	27.7	41.7

る「主導性型」の規範の平均値よりも10%ほど高い50.9%を示していた。これらの分析結果から、班だけでなく、環境活動や福祉活動のような組合員活動、そして役員を経験することは、「主導性型」の規範を醸成する効果を持っていることが窺える。こうした「主導性型」の規範が組織規範として存在するのは、相互協力関係を形成するに当たっての不安感を取り払うことで、それがなければ実現できなかった相互扶助関係を形成する効果を持っているという意味では重要なソーシャル・キャピタルであるといえる。

3章の分析結果から、隣近所に住んでいる住民に対する信頼と一般的信頼の水準が高いほど、班利用者となる傾向がやや高く、戸配利用者となる傾向がやや低い傾向が窺われた。しかし、ソーシャル・キャピタルと市民活動との関係は、一方的な因果関係ではなく、善循環の相関関係である。このことは、ソーシャル・キャピタルは市民活動を促がす効果を持ち、市民活動もソーシャル・キャピタルを醸成する効果を有していることを意味する（Putnam 2000；内閣府国民生活局 2003；日本総合研究所 2008）。このような観点からすれば、ソーシャル・キャピタルは、班別予約共同購入システムを支えるものである一方、班別予約共同購入システムも組合員同士や地域住民との交流を促がすソーシャル・キャピタルを醸成する仕組みである可能性が高いといえるだろう。したがって、班別予約共同購入システムの弱体化は、自発的な組合員活動に必要なソーシャル・キャピタルの醸成が低下していくことを意味する。それでは、班別予約共同購入システムの機能が低下している中で、「エッコロひろば」のような組合員活動はソーシャル・キャピタルの醸成仕組みとしてはたして機能しているだろうか。ここでは、市民活動の種類によって醸成されるソーシャル・キャピタルの種類も違うという先行研究（Putnam 2000；内閣府国民生活局 2003；日本総合研究所 2008）の知見に注目し、班活動と他の組合員活動がそれぞれどのような種類のソーシャル・キャピタルを醸成するのかという点に注目することにする。

それでは、まず隣近所に住んでいる住民に対する信頼を従属変数とし、班利用と組合員活動を独立変数とし、家族年収などをコントロール変数とする重回帰分析の結果（表 19）を検討することにしよう。表 19 から、班利用は戸配やデポー利用と比べて、隣近所に住んでいる住民に対する信頼を強化する効果をもっており、組合員活動も統計的有意水準は10%水準であるものの隣近所に住んでいる住民に対する信頼を強化する効果を有していることがわかる。一方、コントロール変数として入れた他の変数はいずれも隣近所に住んでいる住民に対する信頼に対していかなる影響も及ぼしていなかった。次に、一般的信頼を従属変数とし、班利用と組合員活動を独立変数とし、家族年収などをコントロール変数とする重回帰分析の結果（表 20）を検討してみよう。表 20 によれば、「エッコロひろば」や福祉活動や環境活動のように、班の境界を越える組合員活動は一般的信頼を育む効果を有しているものの、班利用は一

表 19 隣近所信頼を従属変数とする重回帰分析¹⁴⁾

	モデル 1	モデル 2
家族年収	- 0.009	- 0.010
教育水準	0.004	0.002
収入を伴う仕事あり	- 0.068*	- 0.062*
所属年数	0.044	0.024
班利用	0.080**	0.072**
組合員活動		0.071*
調整済み決定係数	0.007*	0.008**
F 値	2.063	2.333

注) 表内数値は標準化係数。**は 5%、*は 10% 水準で有意を示す。

表 20 一般的信頼を従属変数とする重回帰分析

	モデル 1	モデル 2
家族年収	- 0.002	- 0.003
教育水準	- 0.029	- 0.031
収入を伴う仕事あり	- 0.009	- 0.002
所属年数	0.094**	0.072*
班利用	0.052	0.044
組合員活動		0.080**
調整済み決定係数	0.007*	0.012**
F 値	2.377	2.575

注) 表内数値は標準化係数。**は 5%、*は 10% 水準で有意を示す。

般的信頼を強化する効果を持っていないことがわかる。これまでの分析結果から次のような知見を得ることができた。

隣近所に住んでいる住民に対する信頼は班の生成発展に影響を及ぼし、班も隣近所に住んでいる住民に対する信頼の強化に影響を及ぼしている。また、組合員活動も隣近所に住んでいる住民に対する信頼の強化に影響を与える。しかし、一般的信頼は班の生成発展に影響を及ぼすものの、班そのものは一般的信頼の強化に効果を有していない。一般的信頼の強化に影響を及ぼしているのは、班の枠を越えている組合員活動のみである。組合員活動は、互いに知り合える人々同士の信頼を醸成するだけでなく、知らない他者との協調関係を促す一般的信頼の水準を向上させる効果を有する。山岸 (1998) の研究結果によれば、一般的信頼は「集団内部の協調関係を強化する側面だけでなく、人々を固定した関係から解放し、新しい相手との間の自発的な協調関係の形成に向かわせるという、関係拡張の側面」も持っている。

この知見からすれば、組合員活動は、一般的信頼の水準を向上させることにより、知らない他者と遭遇する可能性の高い、生協の枠を越える市民活動への参加を促がす機能をも持っているであろうと予想できる。こうした知見は、筆者のこれまでの研究結果（羅一慶 2008）と共通するものである。

5. おわりに

まず、これまでの分析結果を整理した後、自主管理と自主運営による組合員主権を基本とする協同組合型の NPO の課題を論じることで、組合員活動の参加メカニズムを活性化するための方策について若干の示唆を試みることにしたい。

横浜北と川崎の生活クラブ生協の中心メンバーとなっているのは 40 代と 50 代であり、30 代の割合は 2 割程度である。しかし、3 年未満の組合員（17.2%）のうち、30 代の加入率は 4 割を超えており、生活クラブ生協において組合員の高齢化はそれほど深刻な問題ではなさそうである。しかし、生協への加入年数が 3 年未満の組合員は、他の組合員に比べて、班よりも戸配をより多く利用する傾向が強くみられる。今後、戸配利用者の急増傾向と班利用者の低減傾向はさらに強くなると予想できる。

若い世代の戸配利用の強い傾向は組合員活動のあり方にも必ずしも否定的な影響を及ぼしているわけではない。30 代の組合員活動への参加率は、40 代や 50 代に比べても、低くない。また、「エッコロひろば」のように、組合員の社会的関心や興味に基づく自発的な組合員活動への参加においては、30 代の参加率が他の世代よりもむしろ高い傾向を示している。30 代の「エッコロひろば」への高い参加率から推察できるのは、若い世代は確かに戸配利用の傾向が強いために、班活動のように、組合員同士の日常的な交流の機会は少ないであろうが、今後組合員自らがイニシアティブを発揮できる組合員活動についての工夫によっては、組合員活動の活性化の可能性があるという点である。

生協利用のあり方に影響を及ぼすと考えられる要因を分析したところ、若い世代や加入年数が 3 年未満の新規利用者は戸配を利用する傾向が強く、班を利用しない傾向がみられていた。しかし、収入を伴う仕事の有無そのものは、生協利用のあり方に影響を及ぼしていない。ただし、収入を伴う仕事のうち、フルタイムの仕事を持っている人は、ワーカーズ・コレクティブではない仕事を持っている人に比べ、班よりも戸配を多く利用する傾向がある。また、パートタイムの仕事を持有する人は、他の種類の仕事を持っている人に比べて、班利用者となる傾向があり、戸配利用者とならない傾向がみられる。ここで女性の社会進出そのものではなく、

社会進出のあり方が生協利用のあり方に影響を及ぼしていることが窺える。

次に、望ましい隣近所とのつきあい方と生協利用のあり方との関係を見ると、まず目立つのは、生協の組合員は日本国民に比べて「合ったときに、あいさつする程度のつきあい」（「形式的つきあい」）の割合が少なく、「あまり堅苦しくなく話し合えるつきあい」、「部分的つきあい」の割合が多い点である。また、意外にも、生活クラブ生協の組合員の「全面的つきあい」（何かにつけて相談したり、助け合えるようなつきあい）の割合は、日本国民に比べて、若干少ない結果を示していた。「全面的つきあい」を望ましいと思うほど、班利用者の割合が高くなっている傾向を考慮するならば、班利用者の割合が低減している理由の1つは「全面的つきあい」を望ましいと思う人が減っていることにあるといえるだろう。

最後に、ソーシャル・キャピタルが班の生成に及ぼす影響について分析してみると、地域に根ざした社会ネットワークに属している人、つまり町内会・自治会やボランティア団体のような地縁団体に参加している人は班利用者になる傾向があり、戸配利用者にならない傾向がみられている。また、隣近所に住んでいる住民に対する信頼水準が高い人は班利用者になる傾向が示されている。ただし、そのような信頼水準の高低が戸配利用の傾向に影響を及ぼす傾向は読み取れなかった。なお、知らない他者に対する信頼を示す一般的信頼の水準が高い人は、班利用者となる傾向があり、戸配利用者にならない傾向が示されている。こうした分析結果から、地域の日常的な社会ネットワークとそこに埋め込まれている信頼のようなソーシャル・キャピタルは班利用の急減と戸配利用の急増に影響を及ぼす要因であることが窺える。

組合員活動に参加しない組合員のうちには、①組合員活動の内容に関心がないので参加したくない、②組合員活動に関心があっても参加するための資源や能力が足りないので参加できない、組合員もいるだろう。かつての生活クラブ生協において、班が組合員活動（利用と運営）の基礎組織として位置づけられたのは、班活動に参加したくなる組合員活動のテーマを掘り起こす機能を持っており、さらにそうした活動のために必要な資源（ソーシャル・キャピタルや人的資本など）を創出し、そのような資源を利用できる能力（リーダーシップ）を向上させていたからであろう。このような観点から、生協利用のあり方が大きく変容している現在、生協における組合員活動の現状についての分析結果をみると、まず、すべての組合員活動において、予想の通り、班利用者は、戸配やデポの利用者に比べて、組合員活動に最も多く参加する傾向を確認することができる。一方、戸配利用者は、デポや班利用者に比べ、個人の自発性とイニシアティブが重視される組合員活動への参加には消極的な傾向がみられている。本稿の視点からすれば、こうした傾向の背景には、戸配利用者の場合、仮に参加してみたい組合員活動のテーマを見つけたとしても、そのような活動を組織するに必要

な資源、つまり社会ネットワークやそこに埋め込まれているソーシャル・キャピタルを有していない組合員が多く存在していることが考えられる。「コープかながわ」が自発的・自治的な組合員活動組織である「メンバー会」に組合員以外にもメンバーになることができるルールを設けたり、地域の諸団体や行政のネットワーク場として「エリア会」を設けたりしているのは（小林正明 2010）、「エッコロひろば」のような自発的・自主的な組合員活動を促がすソーシャル・キャピタルの醸成という観点からすれば、参照となる参加仕組みであるといえよう。

班利用の急減と戸配利用の急増にもかかわらず、生活クラブ生協における組合員活動は、比較的活性化されているといえる。組合員全体における組合員活動の傾向をみると、何らかの組合員活動に参加している組合員の割合は5割にも達しており、組合員の社会的関心に基づく自発的・主体的な組合員活動（「エッコロひろば」、福祉活動、環境活動）に参加している組合員も2割に達している。なお、予想の通り、戸配利用者よりも班利用者はリーダーシップを発揮する能力が高いということを確認することができる。つまり、班活動は橋渡し型の人的資本を醸成する程度が高いという傾向が窺える。

生活クラブ生協の組合員活動が、依然として比較的高い傾向を示す理由は「自分で考え、自分で行動する」という「主導性の規範」が、それがなければ実現できない組合員活動や組合員同士の相互扶助関係の達成に影響を及ぼすソーシャル・キャピタルとして機能していることを取り上げることである。そこで「主導性の規範」と班活動及び組合員活動との関係を分析したところ、班活動は主体的な問題解決を志向する組織規範の形成に影響を与える傾向が大変強く、なお生活クラブ生協の組合員は、日本国民に比べ、「お任せ」よりも主体的な問題解決を志向する傾向が強いことが確認できた。また、予想の通り、班活動により醸成された「主導性の規範」は組合員活動やリーダー体験などによりさらに強化される傾向も見られた。

最後に、班活動や組合員活動などが、生協と地域社会の他の非営利組織との連帯を促がすための活動に必要なソーシャル・キャピタルの形成に影響を及ぼしているのかを分析したところ、まず、班活動と組合員活動は隣近所に住んでいる住民に対する信頼の向上に影響を及ぼしていることが確認できた。次に、班活動そのものは、知らない他者に対する信頼（一般的信頼）の水準を向上させる直接効果を持っていないものの、組合員活動を通じて一般的信頼の向上に影響を及ぼしていることを確認することができた。

協同組合型のNPOにおける経済的目的と社会的目的の統合化による組織全体のパフォーマンスを左右する生命線は、組合員の主権であり、それを実現させるのは組合員の自発性と主体性に基づく組合員活動である。しかし、組合員の自発性と主体性を強調すればおのずから組合員活動が広がり組合員主権が発揮できるわけではない。同様に、組合員の自発性と主体性に基づく活動が内向きに向かう限り、協同組合地域社会の形成に向けての社会運動が活性

化できるわけではない。本稿の分析が示唆するもっとも重要なメッセージは、組合員の自発性と主体性が発揮できる組織環境の形成が重要であり、そのような組織環境の形成にとって重要なことは組合員活動が内向きにならないようにする橋渡し型のソーシャル・キャピタルを醸成する仕組みの工夫が必要であるという点である。班に組合員が集結しない、班会が開かれない、班長が選ばれないなど、班別予約共同購入システムが弱体化し、戸配システムが生協利用の主なシステムとなりつつある現在、組合員活動をさらに活性化するためには、組合員同士が触れあえる場を増やすだけでなく（河野雪子 2007）、生協と他の地縁的な非営利組織とのネットワークの構築を通じて、組合員の自発性と主体性を行動へ転換する能力の要であるソーシャル・キャピタルを醸成することであろう。また、生協と地縁的な非営利組織とのネットワークとそこに埋め込まれている資源を掘り起こすことは、組合員活動が内向きに向かわないで、協同組合地域社会の形成に向かって行動する人的資本の醸成に影響を及ぼすであろう。

*この論文は、2009年7月5日の日本公共選択学会の報告論文「生活クラブ生協における市民参加のメカニズム」を加筆修正したものである。

注

- 1) 本研究は、科学研究費基盤研究 (C)「協同組合型の NPO と市民参加との相互作用のメカニズム (2007 年～2011 年)」の助成を受けたものである。
- 2) 生活クラブ運動グループは、「生活クラブ生協」、「福祉クラブ生協」、「ワーカーズ・コレクティブ」、「神奈川ネットワーク運動」、「ネットワーク横浜」等を指している。以下では、生活クラブと略称する。
- 3) ワーカーズ・コレクティブは、組織運営において、「協同組合の価値と原則」を強調している非営利の市民事業体なので、筆者はこの市民事業体を「協同組合型の NPO」と名づけている（羅 2008：95-100）。神奈川県には、2009年9月現在、約 220 団体が活動しており、6000 人を超えるメンバーが、非営利・協同の市民事業を行っている。団体の法人格は、NPO 法人、有限会社、企業組合など多様であり、事業内容も生活クラブ生協や福祉クラブ生協の業務委託事業をはじめ、介護、生活文化、保育サービス、健康支援、食文化、出版社、リサイクルショップなど様々である。NPO 関係者だけでなく行政からも地域に根ざした「社会的企業」及び「コミュニティビジネス」として大きな注目を集めている。
- 4) こうした生活クラブ運動の潜在力と可能性をいち早く注目したのは佐藤 (1996) である。彼によると、

生活クラブ運動は「生活者自身による生活過程の自主管理であり、生活過程をとおして人間関係の再構築を目指す運動」（1996：17）であるとする。

- 5) 生活クラブ生活協同組合・神奈川『第8次中期計画（2006年～2010年）：出会いと共感がつくる新たな生活価値・市民的「公共」圏』2006年、19頁。
- 6) デポーは、フランス語の Depot（荷さばき所）から名づけた生活クラブ生協のお店である。班・戸配の取組み品と同じものを基本に、班・戸配では取組みがむずかしい鮮魚や、とれたての地場野菜、お惣菜なども扱っている。デポーは、組合員が主体となっているワーカーズ・コレクティブが中心となり、自主運営・自主管理の運営を行っている。
- 7) このデータは、2008年3月に横浜北と川崎地域の生活クラブ生協の組合員を対象としてアンケート（郵便調査）を行ったものである。調査標本は、加入年数を3年未満、3年～10年未満、10年以上の割合で分けたうえ、サンプリングを行っている。調査標本3,995名、回収864名、回収率21.6%である。調査にご協力くださった生活クラブ生協連合会に感謝申し上げたい。
- 8) グラミン銀行の5人組に基づくマイクロ・クレジット制度は、ソーシャル・キャピタルの利用と再生産という側面において、班別予約共同購入システムと共通する点が多い（ユヌス2008）。
- 9) つきあい方に関する変数は、「近所つきあいに関して、あなたはどれが望ましいとお考えですか」という質問に対し、用意した選択肢は次のとおりで、1, 2, 3はそれぞれ「形式的」「部分的」「全面的」つきあいと名づけることにした。1「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」（形式的つきあい）、2「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」（部分的つきあい）、3「何かにつけ相談したり、助け合えるようなつきあい」（「全面的つきあい」）。
- 10) 橋渡し型のソーシャル・キャピタルは異質な人や組織を結びつける社会ネットワークや一般的信頼や規範であり、これに対し結束型のソーシャル・キャピタル（bonding social capital）は組織の内部における人と人との同質的な結びつきや信頼や規範を指す。橋渡し型や結束型のソーシャル・キャピタルの定義や機能については、Putnam（1993、2000）や内閣府国民生活局（2003）を参照。
- 11) 「生活クラブ生協神奈川・参加型アクティブプランづくり活動推進」連絡会のアンケート調査（2007）によれば、湘南地域の生活クラブ生協組合員の「エコロひろば」への参加率は20.7%で際立って多い。しかし、ここで注意すべきは、湘南地域における班の加入率が39.6%で、他の地域の班利用者の割合よりも10%～20%以上高いという事実である。例えば、同調査によれば、湘南地域の班利用者の割合（39.6%）は、本稿の分析対象である横浜北や川崎地域における班利用者の割合（20.7%）に比べて、約2倍高い。このことから、「エコロひろば」の活性化は班活動の高い組織率が影響を与えていることによるものであると推察できる。したがって、湘南地域の「エコロひろば」への参加率の高さから、「エコロひろば」が班に代わる組合員同士のネットワークづくりの仕組みとして大変有効であると判断するには慎重を期する。

- 12) リーダーの点数(0点～4点)は、理事・監事、コモンズまたはデポー運営委員(支部委員)、クラブ委員、専門委員をそれぞれやっている場合、それぞれの体験を1点とし、その点数を合計して算出した。
- 13) 「あなたの住む地域に、住民の生活を脅かす公害問題が発生したとします。その場合、あなたは どうしますか。次の中からあなたのお考えにもっとも近いものをあげてください。(○は1つ)」という質問に対し、用意した選択肢は次のとおりで、1, 2, 3はそれぞれ「静観」「お任せ」「主導性」の規範と名づけることにした。1 あまり波風を立てずに解決されることが望ましいから、しばらく事態を見守る(静観)、2 この地域の有力者、議員や役所に頼んで、解決をはかってもらう(お任せ)、3 みんなで住民運動を起し、問題を解決するために活動する(主導性)。
- 上記の質問項目は、NHK放送文化研究所(2003)が「現代日本人の意識構造」についてのアンケート調査を行ったときの項目と同様のものである。
- 14) 組合員活動の変数(0点～6点)は、仲間づくり活動、生産者交流会や試食会、エコロひろば、環境活動、福祉活動、その他の活動について参加したことのある場合、それぞれの参加を1点とし、その総計を算出して作成した。

参考文献

- NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造(第六版)』NHKBOOKS、2004年。
- 河野雪子「新たな組合員参加をめざして—みやぎ生協の組合員活動中期計画から振り返る—」『生活協同組合研究』2007年11月、No.382。
- 小林正明「委員会組織から新たな組合員組織と活動へ—コープかながわ 第二次「新しい組合員活動と運営の改善」におけるエリア会制度—」『生活協同組合研究』2010年1月、No.408。
- 佐藤慶幸『女性と協同組合の社会学』文真堂、1996年。
- 参加型アクティブプランづくり活動推進連絡会『生活クラブ生協神奈川・2007年度参加型アクティブプランづくり活動アンケート調査まとめ報告書』2007年。
- 市民協働型社会における地縁団体等の役割及び行政施策検討懇談会『市民協働型社会における地縁組織等の役割及び行政施策のあり方』2005年。
- 生活クラブ生協・神奈川『VISIONの教科書・歴史』21世紀の学校VISION、1997年。
- 生活クラブ生活協同組合・神奈川『第8次中期計画(2006年～2010年)：出会いと共感がつくる新たな生活価値・市民的「公共」圏』2006年。
- 生活クラブ生協神奈川・経営組織改革プロジェクト『経営組織改革プロジェクト最終答申』2007年。
- 生活クラブ生協・神奈川ホームページ(http://www.seikatsuclub-kanagawa.coop/gaiyo_katsudo.html)

田中弥生『NPOが自立する日—行政の下請け化に未来はない』日本評論社、2006年。

田中弥生『NPOの新時代—市民性創造のために』明石書店、2008年。

二村睦子「組合員参加に関する提言」の概要と今後の課題』『生活協同組合研究』2007年11月、No. 382。

内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』2003年。

日本生活協同組合連合会『これからの生協における組合員参加と組織のあり方に関する提言』2006年。

日本生活協同組合連合会『全国生協組合員意識調査報告書』（詳細版）、2009年。

日本総合研究所『日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書—』2008年。

ムハマド・ユヌス著、猪熊弘子訳『貧困のない世界を創る：ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』早川書房、2008年。

農林水産省農村振興局・農村におけるソーシャル・キャピタル研究会『農村のソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係の維持・再生に向けて—』2007年。

山岸俊男『信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会、1998年。

横田克己『愚かな国の、しなやか市民』ほんの木、2002年。

羅一慶『日本の市民社会におけるNPOと市民参加』慶応義塾大学出版会、2008年。

若林靖永「生協事業の変化と組合員参加の課題」『生活協同組合研究』2007年11月、No.382。

Ostrom, Elinor, *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, New York, Cambridge University Press, 1990.

Pekkanen, Robert, *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*, Stanford University Press, 2006（ロバート・ベッカネン著、佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達—』目録社、2008年）。

Putnam, Robert D., *Making Democracy Work-Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993.

Putnam, Robert D., *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster, 2000.

Skocpol, Theda, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, University Oklahoma Press, 2003（シーダ・スコッチポル著・河田潤一訳『失われた民主主義：メンバーシップからマネジメントへ』慶應義塾大学出版会、2007年）。